

平成21年度事務事業評価シート(20年度実施事業分)

事業番号		07 05 07	中期総合計画主要施策番号		2-08	担当課	部・課	商工労働部労働雇用課	
事業名		ジョブIターン事業					内線	2478	
							E-mail	rodokoyo@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・首都圏等県外に就職している技術者等で、長野県を愛し、長野県でその技術、知識を活かしたいと考えている潜在的な就職希望者(Iターン希望者)に対し、県内企業等の求人情報を提供し、積極的な相談を実施することにより、Iターン希望者のニーズを満たすとともに、不足する技術労働者等の確保を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・雇用情勢の悪化により、都市圏から地方への技術労働者流出と同時に、人材確保に苦戦を強いられてきた企業にとっては今が人材確保のチャンスであると捉えている一面もあり、昨今の田舎暮らし志向と合わせてIターン事業の必要性は高いと考えられる。 ・Iターン相談員による相談等を通じ、双方のニーズを満たすことができるよう努めているが、企業側とIターン希望者のニーズは必ずしも一致しないため、それをマッチングさせるのが難しい部分である。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・企業の求人条件とIターン希望者のニーズ(居住希望地域や職務内容、給与等労働条件など)が合致しないと、Iターンに結びつかない。Iターン希望者が、県内企業の魅力を知る機会が少ないことも課題と考えられる。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・双方のニーズが合致しやすくするため、企業への更なる事業周知による求人情報の増と、都市圏の居住者に対するIターン事業の周知によるIターン登録者の増及びIターン希望者に対する県内企業の魅力のアピールをしていく必要がある。							
	事業内容	東京事務所内のIターン相談室に配置した専任のIターン相談員により、Iターン希望者の県内企業への就職支援を行う。 ・Iターンに関する求人情報の提供 ・企業へのIターン希望人材情報の提供 ・東京、大阪、名古屋で休日相談会の開催 ・個別企業ガイダンスの開催							
実施期間	H元 ~		根拠法令等 職業相談員等業務運営要領						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	Iターン就職を促進することにより、県内企業及びIターン希望者のニーズに応える。 (Iターン事業による就職確認者数の目標を、H20-24年度累計で400人とする。)		中期総合計画の達成目標5年間で400人、1年あたり平均80人のIターン就職決定者を目指す。			全国的な雇用情勢の悪化という背景の中で、Iターン就職決定確認者数(78人)は年平均目標には届かないものの、80人近くを維持した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	9,726	8,558	8,359	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	9,266	7,819		実施方法 直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	9,247	7,794	8,341	歳出節別内訳等		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.80	0.80	0.80	(単位: 千円)	・報酬: 3,113 ・委託費: 1,966 ・使用料及び賃借料: 1,172	
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	14,978	13,538	14,078			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	Iターン相談件数		件	2,847	2,383	2,500	・東京・名古屋・大阪休日相談会 計14回開催 相談件数: 64件		
	新規Iターン登録者		人	297	233	250	・個別企業ガイダンス 4回開催		
	Iターン就職決定者数		人	82	78	80	参加申込企業: 69社 延参加者数: 64人		
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・雇用情勢の悪化と都市圏企業の採用者数減少に伴い、今が人材確保の機会と捉える県内企業がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり		・県内ハローワークと密接に連携し、求人情報・人材情報を提供するには県の関与が必要である。		
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり		・事業周知パンフレットのリニューアルによるPR効果のアップや個別企業ガイダンスの開催による企業の魅力アピールなどにより、事業の充実を図っている。		
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・県内企業及びIターン希望者双方のニーズが合致しやすくするため、企業への更なる事業周知による求人情報の増と、都市圏の居住者に対するIターン事業の周知によるIターン登録者の増及びIターン希望者に対して県内企業の魅力をアピールしていく必要がある。						